

福島県議会議長 杉山 純一 様

人口問題対策特別委員会
調査報告書

平成29年10月2日

人口問題対策特別委員長
矢島 義 謙

目 次

I 調査事件	3
II 調査の経過	3
III 調査結果	3
1 人口問題対策について	3
(1) 本県の取組状況	3
① 人材の確保と交流の推進について	
ア 若者の定着・還流	
イ 定住・二地域居住の推進	
② 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて	
ア 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援	
イ 子育てを支える社会環境づくりの推進	
③ 健康ふくしまの実現について	
ア 生涯を通じた健康づくりの推進	
(2) 県内の取組状況	25
① (株)東邦銀行(福島市)	
② とうほう地域総合研究所(福島市)	
③ 福島県立医科大学(福島市)	
④ 金山町役場(大沼郡金山町)	
⑤ 会津地方振興局(会津若松市)	
⑥ 西郷村役場(西白河郡西郷村)	
⑦ 県南地方振興局(白河市)	
⑧ (株)三恵クレア(南相馬市)	
(3) 県外の取組状況	28
① 国立社会保障・人口問題研究所(東京都千代田区)	
② 東京都立小児総合医療センター(東京都府中市)	
③ 京都第一赤十字病院(京都府京都市)	
④ 住友生命保険相互会社(大阪府大阪市)	
⑤ 奈義町役場(岡山県勝田郡奈義町)	
⑥ 公益財団法人ふるさと島根定住財団(島根県松江市)	

⑦ 練馬区役所（東京都練馬区）	
⑧ 和光市役所（埼玉県和光市）	
⑨ 日本大学（東京都千代田区）	
⑩ 埼玉県庁（埼玉県さいたま市）	
(4) 提言等	33
① 人材の確保と交流の推進について	
ア 若者の定着・還流	
イ 定住・二地域居住の推進	
② 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて	
ア 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援	
イ 子育てを支える社会環境づくりの推進	
③ 健康ふくしまの実現について	
ア 生涯を通じた健康づくりの推進	
IV おわりに	38
人口問題対策特別委員会 委員名簿	39
人口問題対策特別委員会 調査事項	40
人口問題対策特別委員会 調査経過	41

本委員会に付託された事件について調査した結果は、次のとおりである。

I 調査事件

- 1 人口問題対策について
- 2 上記1に関連する事項

II 調査の経過

本委員会は、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化に向けた施策の強化に取り組むことを目的に、人口問題対策について調査するため、平成27年12月25日に設置され、以降16回委員会を開催し、関係当局の説明を聴取するとともに、県内外における取り組みや先進事例の調査を積極的に行ってきた。

また、平成28年12月19日の第10回委員会において中間報告書を取りまとめ、同年12月21日に議長に報告をするとともに、知事に対し申し入れを行った。

III 調査結果

1 人口問題対策について

上記に関しては、①：人材の確保と交流の推進について、ア：若者の定着・還流、イ：定住・二地域居住の推進、②：結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて、ア：出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援、イ：子育てを支える社会環境づくりの推進、及び③：健康ふくしまの実現について、ア：生涯を通じた健康づくりの推進について調査を行った。

(1) 本県の取り組み状況

① 人材の確保と交流の推進について

ア 若者の定着・還流

【事業一覧】

- ・ NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業
- ・ ふくしまから はじめよう。「地域のたから」民俗芸能承継事業
- ・ ふくしまから世界へ！「ふくしま」アスリート」強化支援事業
- ・ 「陸上王国福島」ジャンプアップ事業

- ・ ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業
- ・ 医療従事者修学資金貸与事業
- ・ 医師確保修学資金貸与事業
- ・ 保健医療従事者養成施設整備事業
- ・ 保育人材確保対策事業
- ・ 新規高卒者就職支援事業
- ・ 復興雇用支援事業（ふくしま人材確保支援事業）
- ・ ふくしま就職応援事業
- ・ 地域に生きる建設企業支援事業
- ・ 福島県建設業振興事業
- ・ 次世代のふくしまを担う人材育成事業
- ・ ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業
- ・ 双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）
- ・ ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

○主な事業の内容

- ・ **NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業**では、福島への愛着心の醸成及び若者の県内への定着を目指すため、復興支援等実施する県内NPO法人において、夏休み期間中に7日間程度のインターンシップを行い、高校生や大学生が、復興に向けた取り組みや地域課題等について学び、体験する機会を提供している。

（平成28年度実績）

受入団体 16団体

参加学生等 32名（高校生11名、大学生21名（県内12名、県外9名））

- ・ **ふくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能承継事業**では、地域の象徴ともいえるべき民俗芸能の復活・継続、担い手育成を支援することで、ふるさととの絆を再生・維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、ふるさとへの帰着促進を図るため、民俗芸能の披露の場の提供や専門家派遣による活動再開から継続、担い手育成まで、各団体の実情に応じた支援を行っている。

（平成28年度実績）

「地域のたから」民俗芸能承継公演事業

白河市において「ふるさとの祭り2016」を開催し、県内外20団体が

多彩な民俗芸能を披露。

「地域のたから」民俗芸能復興サポート事業

地区別説明会、意見交換会、後継者育成研修
及び個別訪問活動を実施。

- ・ **ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業**では、県土の復興を進めるとともに、ふるさとに愛着心を持ち、ふるさとに勇気と希望を与えるアスリートを育てるため、将来活躍が期待される青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定しての強化支援や世界を舞台に活躍が期待されるアスリートに対する強化練習会や国際大会参加費用等の補助を行っている。

(平成28年度実績)

交流事業、トップコーチ養成事業、ふれあい教室等実施。

- ・ **「陸上王国福島」ジャンプアップ事業**では、子どもたちの体力向上、日本一の陸上選手の育成、将来を担う人材の育成のため、陸上競技を通じた地域振興を図るため、川本ジュニア塾による中学生陸上選手への指導、川本ユース塾による高校生陸上選手への指導及び小中高校における陸上競技の出前講座等を実施している。

- ・ **ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業**では、東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修、介護業務のイメージアップなどの事業を総合的に展開している。

(平成28年度実績)

福祉・介護人材定着促進事業 人材定着研修 17回 788人

福祉・介護人材育成・確保支援事業

介護職員初任者研修 31回 486人 就労支援金支給 481人

福祉・介護人材潜在的有資格者再就職支援事業

再就職支援講習会 10回 91人

福祉・介護人材マッチング支援事業

県内ハローワークにおける相談活動 87回 1,305人

新任介護職員研修事業 41回 635人

介護イメージアップ事業

福祉・介護職員のつどい、福祉・介護の職場体験事業、
福祉・介護の仕事説明会、福祉・介護の職場見学会、
イメージアップ映像のTV放送等実施

- ・ **医療従事者修学資金貸与事業**では、看護職員や理学療法士等の人材確保及び定着を図るため、養成施設在学者で卒業後に県内で業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸与を行っている。

(平成28年度実績)

理学療法士等修学資金貸与事業 計285名

保健師等修学資金貸与事業 計176名

- ・ **医師確保修学資金貸与事業**では、県内で勤務する医師を確保するため、医学部生を対象に修学資金を貸与し、本県で一定期間勤務した場合に返済を免除することとしている。

(平成28年度実績)

地域医療医師確保修学資金貸与事業 既貸与者6名

へき地医療等医師確保修学資金貸与事業 既貸与者10名

緊急医師確保修学資金確保事業 既貸与者271人

- ・ **保健医療従事者養成施設整備事業**では、理学療法士等医療人材確保のため、平成33年3月開設を目指して新たな養成施設を整備中である。

- ・ **保育士人材確保事業**では、保育人材の安定的な確保や専門性の向上を図るため、保育士等支援センターによる就職相談支援や求人情報提供を行うほか、保育士修学資金の貸し付けや研修事業等を行っている。

(平成28年度実績)

保育士等支援センター事業

相談件数 515件 マッチング件数 33件

保育士修学資金貸付等事業

貸付人数 43人(新規26人、継続17人) 貸付額 31,196千円

保育の質の向上のための研修事業

実施回数 4回 参加者数 306名

- ・ **新規高卒者就業支援事業**では、新規高卒者の県内企業への就職促進を図るため、県内企業採用担当者、就職希望生徒及び就職担当教諭による

合同面接会を開催している。

(平成28年度実績)

新規高卒者就職面接会開催 5箇所

- ・ **復興雇用支援事業（ふくしま人材確保支援事業）**では、県内企業に必要な人材の育成・確保のため、県内外の求職者に対する就労支援のための職場実習（最長6か月）を行い、終了後は実習先企業での安定的な就労への移行を支援している。

(平成28年度実績)

37名が職場実習し、実習終了後の正規雇用者は23名

- ・ **ふくしま就職応援事業**では、首都圏への進学等により県外に流出した学生等の県内回帰、避難者の帰還に向けた生活再建支援及び県内学生の本県への定着に向けた各種施策を実施することにより、本県産業の復興を支える人材を確保・定着させる事業を実施している。

具体的には、ふるさと福島就職情報センターを拠点として就職相談や職業紹介等行うほか、合同企業説明会開催や同説明会への首都圏からのバス輸送、県内企業の採用力向上のための研修会開催等を行っている。

(平成28年度実績)

ふるさと福島就職情報センター運営事業

ふるさと福島就職情報センター東京窓口

利用件数：3,960件、新規登録者数：538人、就職決定者数：189人

ふるさと福島就職情報センター福島窓口

利用件数：6,353件、新規登録者数：639人、就職決定者数：453人

合同企業説明会開催事業

県内企業採用活動支援事業

採用力向上研修会、職場定着研修会の開催

ふくしま生活・就職応援センター運営事業

利用件数：22,358件、就職決定件数：1,076件

- ・ **地域に生きる建設企業支援事業**では、公共事業を主たる事業としてきた県内建設企業の技術者が企業の経営を推進するために必要な基本的な心構えを身に付け、経営力を向上し、企業での人材確保・育成の推進につなげるため、専門家による地域に生きる建設企業経営講座を開催している。

(平成28年度実績)

地域に生きる建設企業経営講座 (平成28年11月24日)

(テーマ) 建設業の経営力強化 参加者数60名

- ・ **福島県建設業振興事業**では、東日本大震災及び原子力災害により県内の建設業を取り巻く環境は大きく変化し、様々な課題が発生していることを踏まえ、地域を支える活力ある建設業となるよう、関連する産学官が連携して、課題解決のための様々な施策を実施している。

具体的には、産学官の連携を推進するための協議会を設置するほか、シンポジウム開催、建設現場見学会、快適トイレ設置支援等を行っている。(※ 平成29年度新規事業)

- ・ **次世代のふくしまを担う人材育成事業**では、各学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら、地域に根差した実践的学習の充実を図り、計画的・組織的なキャリア教育を展開する。

具体的には、県内6地区において、小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取り組みを体験させたり、高校生が小・中学校児童生徒に実技指導を行う専門高校と小・中学校のキャリア教育連携事業、学校と受入企業が連携し、生徒の主体的な進路選択の能力・態度を育成するインターンシップによるキャリア教育推進事業、県内の農業科、工業科、商業科の各設置校において、地域の要請に的確に応えられる担い手や産業の振興に貢献できる人材の育成を目指した取り組みを行う専門高校における地域産業連携事業等を実施している。

(平成28年度実績)

専門高校と小・中学校のキャリア教育連携事業

小学校8校、中学校7校、高校12校で実施。

インターンシップによるキャリア教育推進事業

実施校数：49校 参加人数：4,282人 受入企業数：2,279社

専門高校における地域産業連携事業

農業：4校 工業：8校 商業：8校 家庭：1校

先端技術推進事業

工業高校3校を選定し、大学や地域企業と連携し、ロボット製作等の講習を実施。

郡山北工業：製作した作品を国際コンテストに出品し、世界第3位に入賞。

勿来工業：高校生ロボット競技大会やマイコンカーラリー大会に出場。宇宙飛行士古川聡氏を招き講演会を実施。

小高工業：地元企業の技術指導を受け、高校生ロボット競技大会に参加。

特別支援学校における就労総合支援事業

高等部設置校16校による進路支援チーム会議を開催し、就職率向上に向けた協議等を実施。

- ・ **ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業**では、将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療関係の様々な仕事の紹介や体験を通して、医療に関する知見を広め、将来就きたい職種の具体化を図るとともに、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図り、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援している。

(平成28年度実績)

メディカルセミナー

参加対象：県内高校2年生 参加者数：医学82人、看護103人

地域医療体験セミナー

参加対象：県内高校1年生 参加者数：288人

医療体験セミナー

参加対象：県内中学生 参加者数：390人

- ・ **双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）**では、福祉政策等について国際的な視野で考えることができ、介護・福祉の担い手として社会貢献できる人材を育成するとともに、総合的な健康づくりやスポーツ活動をコーディネートできる人材を育成する。

具体的には、健康サポートコーディネーター育成事業として、高校生がスポーツと健康に関する高い専門性を身に付けるために、年1回の大学訪問と大学教員による年3回の特別講義を行っている。また、福祉マインド育成事業として、大学の教員や専門職員等が高校生に特別講義を行うとともに、指導者の資質向上を目的に教員対象の講習会を行うほか、中学生に対しては、高校の教員が中学校の総合的な学習の時間において、「福祉」分野についての講義を行っている。

(平成28年度実績)

健康サポートコーディネーター育成事業

富岡高校とふたば未来学園高校の生徒を対象として、大学訪問1回、大学教授による特別講義を3回実施。

福祉マインド育成事業

ふたば未来学園高校の生徒を対象として、大学教員と専門職員による特別講義を5回実施。

- ・ **ふくしまでの生活基盤を築くための高校生支援事業**では、県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行っている。

(平成28年度実績)

配置人数 28人

イ 定住・二地域居住の推進

【事業一覧】

- ・ 地域おこし協力隊支援事業
- ・ 大学生等による地域創生推進事業
- ・ 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業
- ・ 定住・二地域居住推進事業
- ・ 復興雇用支援事業（ふくしま人材確保支援事業）（再掲）
- ・ ふくしま就職応援事業（再掲）
- ・ シルバー人材センター連合会補助金事業
- ・ 福島に来て。交流・移住推進事業
- ・ ふくしま交流拡大プロジェクト
- ・ 元気な農村創生企業連携モデル事業
- ・ 来て ふくしま住宅取得支援事業
- ・ 空き家・ふるさと復興支援事業
- ・ 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業

○主な事業の内容

- ・ **地域おこし協力隊支援事業**では、都市住民を受け入れる制度である「地

域おこし協力隊」について、県が受入体制を整備するなど、積極的に対応することで、協力隊の設置を促進し、交流・定住人口の増加を図っている。

(平成28年度実績)

9団体に地域おこし協力隊14名派遣(地域産業の後継者育成)

合同募集説明会、実践的研修会等の実施

奥会津振興センターに地域おこし協力隊2名設置

- ・ **大学生等による地域創生推進事業**では、県内の集落で地域づくり活動をしている大学と地域との交流促進を図り、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげている。

(平成28年度実績)

大学生の力を活用した集落復興支援事業 10大学生グループ

大学生等による地域づくり支援事業 3大学生等グループ

- ・ **新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業**では、本県を代表する水力発電地域である只見川流域町村が取り組む只見川電源流域振興計画を支援することにより、地域の課題に対応しながら、「人が住み、集まる魅力的な奥会津」の創出を図る。

具体的には、旅行会社とタイアップした観光交流、定住・二地域居住の促進などの取り組みや、広域交流拠点施設等の整備、既存施設の改修等を行っている。

- ・ **定住・二地域居住推進事業**では、本県への人の流れを創出して、地域の活性化を図るため、FIT地域、特定過疎地域をモデルエリアとして、県・市町村・地域が連携した「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住希望者の受入モデルケースを創出する定住・二地域居住推進モデル事業、及び本県への移住を検討している県外居住者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート」を交付し、提携した企業の各種割引制度が受けられるよう支援するふくしまチャレンジ支援事業を実施している。

(平成28年度実績)

ア 定住・二地域居住推進モデル事業

FIT地域

空き家相談体制の構築、短期滞在支援事業(延べ25人参加)

首都圏移住相談員と連携した移住・二地域居住希望者の支援、

移住相談会への参加等実施

特定過疎地域

きれいな町づくりによる雇用創出事業(株式会社津かねやま)

イ ふくしまチャレンジ支援事業

10月14日交付開始 交付件数：10件

- ・ **復興雇用支援事業（ふくしま人材確保支援事業）**（再掲）
- ・ **ふくしま就職応援事業**（再掲）
- ・ **シルバー人材センター連合会補助金**では、高齢者が多様な形態による就業を通じて社会参加を果たし、地域社会に貢献するとともに、高齢者自身の生きがいの向上を図り、県勢活力の維持と生涯現役社会の実現を目指すため、シルバー人材センター事業の一層の拡大と、会員増に向けた取り組みを支援する。
具体的には、センター未設置市町村の解消、全県的な普及啓発、就業開拓及び指導研修等を行う連合会に対し、その運営費補助を行っている。
- ・ **福島に来て。交流・移住推進事業**では、移住施策に先進的に取り組んでいる本県の強みをいかし、移住者の生の声を各種媒体で発信するとともに、体験イベントや交流会を通じて、特に現役世代の魅力的な移住先としての福島を知るきっかけをつくことを目指す移住者による情報発信事業や、都内に移住・就職のワンストップ窓口を設置するほか、県内7方部に移住コーディネーターを配置して移住受入体制の強化を行う移住受入体制づくり事業等を実施している。（平成29年度一部新規）
（平成28年度実績）
移住相談窓口の相談件数：3,623件
都内での県主催セミナー開催数・参加者数：21回、292名
ホームページアクセス数：約48,000PV
田舎暮らし専門誌を活用したPR：「田舎暮らしの本」への広告記事と交流セミナーを連動して実施。
ふくしまファンクラブ会員数：16,199名
- ・ **ふくしま交流拡大プロジェクト**では、本県の具体的な復興の姿を首都

圏及び全国並びに国外へ向けてPRし、風化防止・風評払拭を図るとともに、定住・二地域居住の促進を図るため、ご当地グルメや物販、移住相談や体験などオール福島でPRする首都圏最大級のイベントである「ふくしま大交流フェア」を開催している。

(平成28年度実績)

平成28年12月に東京国際フォーラムで実施。

県内から136団体が出展。来場者数 約13,000人

- ・ **元気な農村創生企業連携モデル事業**では、農村の地域資源を活かし、企業等の農村体験活動を受け入れることにより、都市と農村の交流・連携を深め、農村地域の活性化を図ることを目的として、活動に対する企業側のニーズやモデル地区の地域資源等についての調査、企業担当者等が参加するモニターツアーや交流セミナー開催のほか、農業体験メニューやおもてなしメニューの開発、農業体験研修等に必要な機械・施設等の整備等を支援している。

- ・ **来て ふくしま住宅取得支援事業**では、県外から県内への移住・定住を促進するとともに、良質な住宅ストックの形成及び地域活性化を図り、人口減少対策と地方創生の実現に寄与することを目的に、市町村が地域の実情を踏まえて実施する住宅支援事業に対して、補助金を交付する。なお、県外移住者の年齢や世帯等の地域活性化要件を満たす場合には、補助金額を加算する。

(※平成29年度新規事業)

- ・ **空き家・ふるさと復興支援事業**では、被災者・避難者の生活再建に向けた恒久住宅の確保が喫緊の課題となっている一方で、空き家の増加による生活環境の悪化が懸念されていることから、空き家を有効活用し、住宅再建を図る被災者や県外からの移住者を支援することにより、地域の活性化と復興を実現することを目的としている。

具体的には、市町村が実施する空き家等実態調査費用の一部を補助する(平成28年度終了)ほか、被災者・避難者や県外からの移住者が自ら居住するために行う空き家のリフォーム費用等を補助している。

(平成28年度実績)

空き家実態調査支援 7市町村

空き家居住環境整備支援 交付申請件数 54件

- ・ **元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業**では、土木部が所管する公共施設を有する地区において、風土や観光資源、地域資源などを活用した持続的成長が可能な地域づくりや交流人口の拡大に結び付く戦略を、地域住民や地域づくり団体、市町村とともに策定し、各主体の役割分担の下、ソフト・ハード両面から個性と魅力ある地域づくりを推進している。

② 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて

ア 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援

【事業一覧】 ・ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業

- ・福島県結婚支援ネットワーク構築事業
- ・不育症等治療費支援事業
- ・不妊治療支援事業
- ・産後ママサポート事業
- ・子どもの医療費助成事業
- ・赤ちゃんおでかけ応援事業
- ・教育・保育施設整備事業(安心こども基金)
- ・認定こども園施設整備事業
- ・認証保育所支援事業
- ・放課後児童クラブ施設整備事業
- ・放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)
- ・ふくしま保育料支援事業
- ・保育人材確保対策事業
- ・ピュアハートサポートプロジェクト(道徳・人権教育擁護支援事業)
- ・ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト
- ・学力向上推進支援事業
- ・ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業
- ・アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業
- ・地域でつながる家庭教育応援事業
- ・地域学校協働本部事業

○主な事業の内容

- ・ **ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業**では、産科医、小児

科医の絶対数が不足している中で、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、当該センター運営を県立医科大学に委託し、同大医学部の産科婦人科学講座、小児科学講座と連携して、全国でも質の高い周産期医療を担う医師を養成している。

(平成28年度実績)

開所 (H28. 4. 1)

体制：常勤医3名（産婦人科医2、小児科医1）、

非常勤医5名（産婦人科医2、小児科医3）

- ・ **福島県結婚支援ネットワーク構築事業**では、県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを設置して、結婚、妊娠・出産、子育てに関する様々な支援活動をボランティアで行う「世話やき人」を養成するほか、相談者自らが相手を探すことのできる「ふくしま結婚マッチングシステム」を構築し、結婚を希望する男女の個別の出会いをサポートしている。

(平成28年度実績)

相談等のセンター利用件数

2,554件（結婚2,121件、妊娠・出産269件、子育て164件）

世話やき人登録人数 83名（累計）

世話やき人が関わった成婚件数 6件

世話やき人研修会開催回数 5回

世話やき人情報交換会開催回数 5回

結婚セミナー開催回数 9回

- ・ **不育症等治療費支援事業**では、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう不育症について、その治療費への助成を行っている。

(平成28年度実績)

助成件数 11件

- ・ **不妊治療支援事業**では、不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精について、その治療費への助成を行っている。

(平成28年度実績)

助成件数 793件

- ・ **産後ママサポート事業**では、産婦に対し、宿泊ケア・日帰りケアを提供することにより、自信を持って育児を行えるよう支援している。

(平成28年度実績)

宿泊ケア (実施施設 4 か所)

日帰りケア (実施施設 8 か所)

- ・ **子どもの医療費助成事業**では、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業や子どもの医療費助成事業等に対して補助を行っている。

- ・ **赤ちゃんおでかけ応援事業**では、乳幼児を抱える家族が外出しやすい環境づくりを進めるため、授乳室及びおむつ替えスペース整備に係る補助を行うほか、乳幼児を抱える家族に授乳室やおむつ替えスペースの所在を利用しやすくするために、設備を整備した事業者へ「福島県赤ちゃんホットステーション」の認定登録を行っている。

(平成28年度実績)

授乳室及びおむつ替えスペース等整備に係る補助 56施設

「福島県赤ちゃんホットステーション」の認定登録 246施設

- ・ **教育・保育施設整備事業 (安心こども基金)**では、保育所等の整備を実施する市町村に対し、「安心こども基金」を活用して、支援を行っている。

(平成28年度実績)

保育所等整備事業 15件

小規模保育設置促進事業 4件

認可化移行総合支援事業 1件

- ・ **認定こども園施設整備事業**では、認定こども園等の施設整備の支援を行う市町村に対し、「認定こども園施設整備交付金」を活用して、支援を行っている。

(平成28年度実績)

認定こども園施設整備事業 3件

複合化・多機能化推進事業 2件

- ・ **認証保育所支援事業**では、認可外保育施設から小規模保育事業への移行を促して、待機児童の解消を図るため、小規模保育事業の認可を目指す認可外保育施設に対し、移行に必要な経費を補助している。
- ・ **放課後児童クラブ施設整備事業**では、市町村の放課後児童クラブ整備を支援するため、整備に係る経費の補助を行っている。
 (平成28年度実績)
 補助先 10市町村 21か所
- ・ **放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）**では、放課後児童クラブを実施する市町村を支援するため、運営費等の補助を行っている。
 (平成28年度実績)
 補助先 46市町村 464か所
- ・ **ふくしま保育料支援事業**では、多子世帯における子育ての経済的負担を軽減する市町村を支援するため、保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯に対して保育料負担を軽減している市町村に対する補助を行っている。
 (平成28年度実績)
 補助先 43市町村
- ・ **保育人材確保対策事業**では、保育人材の確保を図るため、「保育士・保育所支援センター」を設置して、就職の相談や求人情報の提供を行うほか、保育士修学資金貸付等を行っている。
 (平成28年度実績)
 保育士等支援センター事業、保育士修学資金貸付等事業、
 潜在保育士再就職支援研修事業、保育の質の向上のための研修事業等実施。
- ・ **ピュアハートサポートプロジェクト（道徳・人権教育支援事業）**では、「いのち」、「家族愛」、「郷土愛」等について考える道徳教育を推進し、今後の福島県の復興を担う児童生徒を健全に育成すること、また、市町村教育委員会との連携協力の下で、人権教育の一層の推進に資することを目的としている。
 具体的には、道徳教育総合支援事業において、県道徳教育推進協議会及び地区別協議会の実施、推進校による実践研究及び県独自の道徳教育

資料集作成等を行うほか、人権教育開発事業において、市町村教育委員会に委託して、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行っている。

- ・ **ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト**では、原発事故による屋外活動制限等により子どもたちの体力低下や肥満傾向児の出現率上昇等の健康被害が生じていることから、将来にわたる子どもたちの健康リスクを解消するため、自分手帳活用事業、体育専門アドバイザー派遣事業、元気キッズサポーター事業等を行い、学校・家庭・地域が一体となって健康増進を図っている。
- ・ **学力向上推進支援事業**では、児童生徒に自ら学び考える力を身に付けさせるとともに、知識・技能の確実な定着とこれらを活用した課題解決力を育成するため、児童生徒の基礎的な知識等の定着や活用力の状況を確認するための「定着確認シート」の作成・配信を行うほか、県としての学力調査を実施して、学力の状況を把握し、それに基づいて指導等を行っている。
- ・ **ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業**では、学校、家庭及び地域が連携し、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立と学力の向上を図る取り組みを推進するとともに、その成果を県内すべての学校に普及することにより、県全域での学力向上を図るため、「つなぐ教育」リーフレットの配布、学力向上地域全体会議開催、域内学力向上担当者等研修会・成果報告会の開催及び事業推進地域における地域の実態にあった取り組み等を実施している。
- ・ **アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業**では、アクティブ・ラーニングの手法を各学校の授業に取り入れて新しい時代に求められる学力の向上を図るほか、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割や使命（ミッション）を全面的に支援して生徒の進路希望の実現を図っている。
- ・ **地域でつながる家庭教育応援事業**では、「親の学び」を支援するためにPTAと連携して、家庭教育について親自身の学ぶ機会が充実するように支援するほか、各地域で主体的に家庭教育支援が行える学習プログラムの作成、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者の育成、及

び企業と連携した地域家庭教育を推進する取り組みを行っている。

- ・ **地域学校協働本部事業**では、学校と地域が相互に連携協力を進めて、社会総ぐるみでの教育の実現を目指している。

具体的には、県内8モデル地区において、地域の総合窓口となる「地域コーディネーター」を配置して、学校と地域住民との連携協力体制づくりを促進するほか、「放課後子ども教室」を実施し、地域住民の協力のもと、子どもたちが放課後等において安全に安心して学習やスポーツ、文化活動を行うことができる環境の整備を行っている。

イ 子育てを支える社会環境づくりの推進

【事業一覧】

- ・ 女性活躍促進事業
- ・ 男女共生センター管理運営委託事業
- ・ 看護職ワークライフバランス推進事業
- ・ ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
- ・ 福島県ワーク・ライフ・バランス大賞事業

○主な事業の内容

- ・ **女性活躍促進事業（生活環境部）**では、男女共同参画社会の実現を目指し、女性が活躍できる環境を整備することで、福島県の復興につなげるため、ふくしま女性活躍応援会議の立ち上げ、知事等による「ふくしま女性活躍応援宣言」の実施、女性活躍応援ポータルサイト「キラッと☆ふくしま」による情報発信等を行っている。
- ・ **女性活躍促進事業（商工労働部）**では、女性が活躍でき、こどもを生き育て易い社会づくり、仕事と生活の両立を図ることができる働きやすい職場環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾の開催、次世代育成支援企業認証制度の実施、ふるさと福島就職情報センター窓口への女性就職相談に対応するコーディネーターの配置やイクボス推進事業等を行っている。

（平成28年度実績）

ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾

ワーク・ライフ・バランス経営塾（管理者向け）、
女性活躍経営塾（女性向け）の開催

次世代育成支援企業認証事業

「働く女性応援」中小企業認証	132社
「仕事生活の調和」推進企業認証	309社
「子育て応援」中小企業認証	158社
「働きやすい職場環境づくり推進助成金」	1社 500千円

女性就職応援事業

就職相談	2,451件
再就職セミナー	20回（参加者数 延べ136名）、
業界研究セミナー	4回（参加者数 44名）
職場体験	6名
就職決定者数	203名

イクボス推進事業

イクボス出前講座	7回
イクボス宣言企業数	41事業所

- ・ **男女共生センター管理運営委託事業**では、男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点である同センターを設置して、啓発及び研修事業、調査研究・情報事業、相談事業、交流事業等を行っている。
- ・ **看護職ワークライフバランス推進事業**では、医療機関における勤務環境改善を促進するため、医療機関への社会保険労務士等の講師等派遣や、ワークライフバランスワークショップ等の開催を行っている。
- ・ **ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業**では、企業における仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）の取れた職場風土づくりを積極的に支援するため、企業に無償で社会保険労務士によるワーク・ライフ・バランスアドバイザーを派遣して、管理者の意識啓発や一般事業主行動計画策定、就業規則改正等に関する助言・指導等を行っている。
(平成28年度実績)
6企業 延べ7回
- ・ **福島県ワークライフバランス大賞事業**では、企業の自主的な取り組み

みの促進を図り、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取れた職場風土づくりを積極的に支援するため、福島県次世代育成支援企業認証を取得している企業の中から、子育てしやすい職場環境づくりや仕事と生活の調和が取れる働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業として、特に優れた取り組みみをしている企業を表彰している。

③ 健康ふくしまの実現について

ア 生涯を通じた健康づくりの推進

【事業一覧】

- ・ チャレンジふくしま県民運動推進事業
- ・ 地域包括ケアシステム構築支援事業
- ・ 認知症対策強化重点事業
- ・ 県民健康調査事業
- ・ 県民健康調査支援事業
- ・ 健康長寿ふくしま推進事業
- ・ めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業
- ・ ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業
- ・ 子どものからだところを育む事業
- ・ チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業
- ・ ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト（再掲）

○主な事業の内容

- ・ **チャレンジふくしま県民運動推進事業**では、「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、県民一人一人が身近なところから心身の健康に向けた取り組みを実践し、取り組みを通して地域の交流・にぎわいにつながることで、「人も地域も笑顔で元気」な「ふくしま」の実現を目指すため、県民運動推進組織の設立や県民運動イベントを開催するなど、県民の健康への気づきや実践の機会の提供等を行っている。
- ・ **地域包括ケアシステム構築支援事業**では、市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、市町村長、地区医師会長等を対象にした地域包括ケアシステム研修会の開催、市町村における地域包括ケアシ

システム構築推進のための体制整備・先駆的事业実施に係る経費の補助、市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成研修開催や被災町村への地域包括ケアシステム構築に係るアドバイザー派遣等を行っている。

- ・ **認知症対策強化重点事業**では、高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の診断、急性期治療への対応等を行う認知症疾患医療センターの設置や、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行う日常生活自立支援事業を実施している。

(平成28年度実績)

認知症疾患医療センター運営事業

認知症疾患医療センター委託医療機関：5か所

外来件数 6,281件、鑑別診断件数 1,110件、

専門医療相談延件数 2,939件

日常生活自立支援事業 利用件数 469件

- ・ **県民健康調査事業**では、原子力事故による放射線物質の拡散や県民の避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、全県民の事故後4か月間の外部被ばく線量を推計する「基本調査」のほか、震災時18歳以下の県民を対象とする「甲状腺検査」、震災時に避難区域等に指定された市町村の住民を対象とする「健康診査」、「こころの健康度・生活習慣に関する調査」、及び妊産婦を対象とする「妊産婦に関する調査」等を行う県民健康調査や、県有車載型ホールボディカウンターや県外研究機関等が所有するホールボディカウンターを活用した県民の内部被ばく検査を実施している。

- ・ **県民健康調査支援事業**では、原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援するとともに、甲状腺検査の県内検査拠点の数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する費用を補助している。

- ・ **健康長寿ふくしま推進事業**では、震災・原発事故以降、避難生活の長

期化や放射線の健康影響への不安に伴う生活環境の変化により、肥満者の割合の増加や生活習慣病による服薬者の増加など、各健康指標の悪化が顕著となっていることから、全国に誇れる健康長寿県を目指すため、健康づくりに取り組む県民に特典を付与するふくしま【健】民パスポート事業など、県民を巻き込んだ健康づくりに取り組んでいる。

(平成28年度実績)

ふくしま【健】民パスポート事業

市町村連携事業

15市町村の参加を見込んでいたが、25市町村の参加。

ふくしま健民アプリ

H28年6月11日から開始し、ダウンロード数が7,876ダウンロード。

協賛店：1,242店舗

- ・ **めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業**では、復興を支える県民の生涯にわたる健康保持・増進につなげるため、がん検診受診率向上対策を実施する市町村を支援するとともに、県民一体となってがん検診受診や予防に取り組む啓発事業を展開している。

(平成28年度実績)

市町村のための個別受診勧奨促進事業、

がん検診推進員養成、がん検診推進員スキルアップ研修、

がん予防・がん検診啓発イベント、避難者検診体制整備事業等実施

- ・ **ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業（保健福祉部）**では、震災・原発事故以降、食に関連する問題が更に深刻化することが懸念されるため、関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制及び食環境整備を推進する。

具体的には、保育所や幼稚園等の指導者等を対象とした研修会開催や福島県食育応援企業団等や飲食店による子ども向けスリムアップイベントの開催等を行っている。

- ・ **ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業（農林水産部）**では、子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動の実践者をサポーターとして登録し学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子どもたちの体験等を通じた食

育を推進している。

- ・ **ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業**（教育庁）では、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、庁内連携のもと、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体制を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食育環境備を進める。

具体的には、学校における食の担当者連絡会議を実施して、学校及び市町村における食育推進に係る課題や取り組みについて分析し、共有化を図るとともに、小中学校を対象にした料理コンテストの開催、食農指導者養成研修等を実施している。

- ・ **子どものからだところを育む事業**では、東日本大震災の影響により県内の子どもたちは、屋外活動の制限による体力低下や肥満傾向児の増加、生活環境の変化等によるストレスを抱える等の傾向がみられることから、県と包括連携協定を締結しているこども環境学会の協力により作成した幼児向け運動プログラムや児童劇実施プログラムの普及促進を図るため、指導者向け講習会や子ども向けイベントを実施している。

- ・ **チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業**では、原発事故に伴う子育て世代のストレス軽減や子どもの体力向上を図るため、市町村の屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」等を実施している。

（平成28年度実績）

屋内遊び場確保事業

17市町村に補助し、22施設の整備運営を支援している。

子どもの冒険ひろば設置支援事業

1団体に委託、県内各地に設置し、計189回実施した。

ちびっこ自然あそび事業

1団体に委託、計30回実施した。

- ・ **ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト**（再掲）

(2) 県内の取り組み状況

① (株) 東邦銀行 (福島市)

【調査目的1：出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的2：子育てを支える社会環境づくりの推進】

平成27年10月に「とうほう・地方創生結婚応援プロジェクト」を創設し、地方創生や少子化・人口減少対策の一助となるよう、関係機関と協力して県内の独身男女の結婚への関心を高めるとともに、男女の出会いの場に関する情報を広く提供することなどを目的に活動している。

同行は、中期経営計画に女性の活動機会の拡大を掲げ、仕事と家庭の両立支援や管理職層の育成推進の取り組みが認められ、平成26年度に福島県ワーク・ライフ・バランス大賞を受賞している。

② とうほう地域総合研究所 (福島市)

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：定住・二地域居住の推進】

同研究所は、人口減少の克服を目指す地方創生の取り組みで、平成37(2025)年の県人口が166万885万人になるとの推計を明らかにした。これは、平成27年の192万6,961人と比べ、約26万6千人減る計算である。平成27年の年齢区分別人口では、県民の3人に1人(34%)が65歳以上になると見込んでいる(住所の異動を反映した住民基本台帳人口を基に算出)。県人口推計は、同研究所が平成28年3月11日に発刊した研究レポート「2025年の福島県ー地方創生に向け経済予測において、人口減と少子高齢化を見据えるとともに、除染やインフラ整備などの計画から平成31年度以降に復興特需が終息すると仮定し、地域経済活性化に向けた提言をまとめている。

③ 福島県立医科大学 (福島市)

【調査目的1：出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的2：生涯を通じた健康づくりの推進】

平成28年4月1日、同大学内に、ふくしま子ども女性医療支援センターが設立された。同センターは、従来の周産期医療センターとは異なり、妊娠・出産・育児・子育てに至るまで切れ目のない女性支援をする新しいコンセプトを持ったセンターである。

また、福島の復興を健康面から支えるふくしま国際医療科学センター

の一部門である先端臨床研究センターが平成28年4月から業務を開始している。

④ 金山町役場（大沼郡金山町）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：定住・二地域居住の推進】

【調査目的3：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的4：子育てを支える社会環境づくりの推進】

【調査目的5：生涯を通じた健康づくりの推進】

高齢化率が県内第1位であり、（平成27年10月時点）また、全国2番目に「限界自治体」となった。（平成17年）

県内において高齢化率が最も高く、早期に限界自治体となった同町は、ある意味で人口問題の先進地となっており、その現状やこれまでの取り組みなどを把握した上で、それを解決するための手立てを検討することは、今後の他地域のモデルづくりにつながる。

⑤ 会津地方振興局（会津若松市）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：定住・二地域居住の推進】

【調査目的3：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的4：子育てを支える社会環境づくりの推進】

【調査目的5：生涯を通じた健康づくりの推進】

管内13市町村のうち、12市町村が過疎地域自立特別措置法の規定に基づく過疎地域の要件を満たしており、交付税措置のある過疎事業債を発行して事業に取り組んでいる。また、管内の全市町村が地方創生総合戦略を平成27年度末までに策定しており、県の同戦略策定前に戦略を策定した市町村は6市町村である。

平成22年国勢調査確定値と平成27年国勢調査速報値に基づく市町村別人口において、県内の自然動態の減少率が最も大きい市町村として、管内の金山町（マイナス11.9）を挙げることができ、次いで、昭和村、三島町、西会津町、柳津町と続く。

⑥ 西郷村役場（西白河郡西郷村）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的 2 : 定住・二地域居住の推進】

【調査目的 3 : 出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的 4 : 子育てを支える社会環境づくりの推進】

【調査目的 5 : 生涯を通じた健康づくりの推進】

人口増加率が県内第1位であり(平成27年国勢調査速報値)、合計特殊出生率は1.62である。(平成20年～平成24年)

人口増の理由としては、利便性が良い交通インフラ、快適な生活環境、企業の進出など好条件が重なったためであり、今後の見通しとしては、徐々に高齢化率が高まりつつあり、予断を許さない局面に差し掛かりつつある。

インフラ整備や企業誘致により人口が増加し、さらに出生率が高い同村の取り組みをより詳しく把握することは、他地域の参考になる。一方で、日本全体が人口減少へ向かう中で、同村の人口減に対する危機意識は高く、これまでのトップランナーの今後の取り組みを把握することは、将来にわたる施策展開の参考になる。

⑦ 県南地方振興局(白河市)

【調査目的 1 : 若者の定着・還流】

【調査目的 2 : 定住・二地域居住の推進】

【調査目的 3 : 出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的 4 : 子育てを支える社会環境づくりの推進】

【調査目的 5 : 生涯を通じた健康づくりの推進】

管内9市町村のうち、3町村が過疎地域自立特別措置法の規定に基づく過疎地域の要件を満たしており、交付税措置のある過疎事業債を発行して事業に取り組んでいる。また、管内の全市町村が地方創生総合戦略を平成27年度末まで策定しており、県の同戦略策定前に戦略を策定した市町村は3市町村である。

平成22年国勢調査確定値と平成27年国勢調査速報値に基づく市町村別人口において、県内の人口増減の増加率が最も大きい市町村として、管内の西郷村(3.26)を挙げることができる。

⑧ (株)三恵クレア(南相馬市)

【調査目的 1 : 出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的 2 : 子育てを支える社会環境づくりの推進】

社内における女性従業員の割合は9割以上と高いこともあり、安心して働ける環境を整備するため、敷地内に託児所「ポシェット」（定員25名：0歳～幼稚園入学前）を設置している。0歳から6歳までの子供を預かる施設として、一時は定員数を超える利用があった。施設の運営維持にはコストもそれなりに掛かるが、従業員の要望に応え続けている。現在では、従業員以外の一般の方にも開放しており、一般の方が利用することで新たな地域コミュニティができ、「地域の活性化にも繋がって欲しい」、「同じように育児と仕事に頑張る方を支援したい」という企業の思いがある。

(3) 県外の取り組み状況

① 国立社会保障・人口問題研究所（東京都千代田区）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：定住・二地域居住の推進】

平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した国立の研究機関（厚生労働省所属）であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度について研究を行っている。

当研究所が実施し公表している人口動向のデータは、年金を初めとするわが国の重要な政策の基礎的な資料であり、そのデータの提供に対しては、政策を策定する政府機関だけではなく、各方面から強い期待が寄せられており、それに答えることが使命となっている。

② 東京都立小児総合医療センター（東京都府中市）

【調査目的1：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的2：子育てを支える社会環境づくりの推進】

平成22年3月1日に開設、37診療科を有し、日本一の病床規模を誇る小児医療施設であり、開設当初から、東京都における小児医療の拠点、子ども中心の医療、子どもの「こころ」と「からだ」を総合した医療、子どもとともに歩む医療、社会とともに創る医療の提供の5つの経営理念を掲げ、「子ども患者権利章典」を考慮し、子どもたちのために優れた医療環境が作れるよう努めている。

本県の「こども医療センター」（医科大学附属病院内に開設予定）の小児集中治療室（PICU）の運用に関する打ち合せのため、平成27年

10月から毎月2回、指導医3名を派遣している。また、本年4月に本県の医科大学内に開設された「ふくしま 子ども・女性医療支援センター」にも、非常勤職員を派遣し指導に当たっている。

平成28年10月から、上記「こども医療センター」に勤務予定の本県医師らの研修受け入れを行っている。

③ 京都第一赤十字病院（京都府京都市）

【調査目的1：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

平成9年11月、京都第一赤十字病院に京都府総合周産期母子医療センターが開設され、それに伴う周産期救急医療体制の整備や周産期医療情報システムが確立された。同医療センターは、京都府の中核医療施設として位置づけられ、3次医療を担うとともに、周産期医療情報システムの司令センターとしての役割が与えられている。

周産期医療情報システムは、総合周産期母子医療センター、サブセンター及び2次病院の新生児及び妊産婦の受入れ状況（空床状況）を一覧にして提供するシステムで、発足当時は電話回線を利用して運用されていたが、平成17年からインターネットを用いたシステムに変更され、情報の変更や取得の利便性が確保されている。

周産期医療情報システムの立ち上げと同時に、ドクターカーが整備された。ドクターカー内には、搬送用保育器、酸素及び空気ボンベ、新生児用搬送用人工呼吸器、輸注ポンプ、心拍及び酸素飽和度モニターなどが常備されている。ただし、ドクターカーは、新生児搬送専用ではなく、救命救急センターと総合周産期母子医療センターとの共同使用となっている。

④ 住友生命保険相互会社（大阪府大阪市）

【調査目的1：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的2：子育てを支える社会環境づくりの推進】

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、「職員が仕事と家庭の両立を図りながら、安心して働くことができる職場環境づくり」への取り組みを進め、平成19年3月から「ワーク・ライフ・バランス諸方策」を導入、平成19年5月には厚生労働大臣から「次世代認定マーク」を取得している。

事務職の約半数、営業職のほとんどが女性であり、知識・経験を積んだ能力のある女性職員が、出産・育児・介護等を経ても仕事を続けられ

る環境の整備が必要不可欠となっており、また、そのような環境は、男性にとっても働きやすい環境であると考えている。

育児休業の最初の1か月間が有給となる「育児特別休暇」、子どもが小学校卒業まで選択可能な「短時間勤務制度」、1年間取得可能な「介護休業」等、法定以上の両立支援制度を整備し、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。その効果として、女性が継続して働きやすい環境づくり、社内風土が醸成され、女性管理職の比率（平成28年4月：33%）が増加している。

⑤ 奈義町（岡山県勝田郡奈義町）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：定住・二地域居住の推進】

【調査目的3：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

【調査目的4：子育てを支える社会環境づくりの推進】

平成27年11月24日、女性1人が生涯に産むと見込まれる子どもの数「合計特殊出生率」（平成26年速報値）が、全国トップレベルの2.81になったと発表した。厚生労働省が発表した全国平均の合計特殊出生率1.42（岡山県1.49）を大きく上回った。過去5年間（平成20～24年）の平均値で、市区町村別で最高だった鹿児島県伊仙町に並んだ。

平成26年に誕生した子どもは、60人（前年比17人増）であり、内訳は、第1子34人、第2子25人、第3子10人、第4子1人だった合計特殊出生率は、平成25年の1.88から0.93ポイント上がった。

平成24年に「子育て応援宣言」を掲げ、子どもを産みやすい町づくりを進めてきた。その中で、不妊治療にかかる費用を助成し、40歳未満を対象にした低家賃の住宅を整備した。また、第3子以降の出産祝い金（20万～40万円）交付や高校生まで医療費の無料化を行っている。

⑥ 公益財団法人ふるさと島根定住財団（島根県松江市）

【調査目的1：定住・二地域居住の推進】

島根県では、定住・二地域居住に関して、県内全自治体が参加した移住相談会を開催するなど、県、市町村及びふるさと島根定住財団の三位一体での移住者受入れ体制を構築し取り組んでいる。この結果として、「移住希望地域ランキング2015」（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター報告）において全国第3位にランクインした。

上記定住財団は、平成4年に設立され、県内就職を促進するための雇用環境整備やUIターンの支援等を実施するとともに、産業体験事業など定住を促進するための先導的的事业に取り組んでいる。さらに、若年者の就職を総合的メニューでサポートするワンストップサービスセンター「ジョブカフェしまね」の開設や、UIターン希望者に対する無料職業紹介事業を開始し、UIターン希望者と県内企業とのマッチングも行っている。

⑦ 練馬区役所（東京都練馬区）

【調査目的1：若者の定着・還流】

【調査目的2：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

練馬区では、本年度、保育所待機児童解消に向け「保育所待機児童ゼロ作戦」を展開し、これまでの取り組みと合わせて平成29年4月の待機児童解消を強力に推進している。なお、平成29年4月1日現在の待機児童数は166人であり、昨年から10人減少した。その166人のうち0～2歳児が164人を占めており、特に、1歳児が122人と突出していることから、「保育所待機児童ゼロ作戦」では、0～2歳児の待機児童の解消に重点的に取り組んでいる。

これまでの取り組みとしては、保育所整備や「1歳児1年保育」導入等により大幅な定員枠の拡大を実施し、平成25～27年には都内最大の2,657人の定員を確保するとともに、平成27年度には練馬独自の幼保一元化施設「練馬こども園」を創設し、929人の定員を確保した。これにより、5年間で4,600人分の定員枠を拡大し、定員枠は5年前の1.4倍に上っている。

⑧ 和光市役所（埼玉県和光市）

【調査目的1：出会い・結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援】

和光市は介護保険における地域包括ケアシステム構築、ネウボラ推進について先駆的な取り組みを行っている。

「和光版ネウボラ」は地域包括ケアシステムの構築による子ども・子育ての自立支援策である。

子ども・子育て施策の充実を図るため、平成29年1月に「子どもあんしん部ネウボラ課」を新たに設置するとともに、政策形成及び個別支援における担当部署毎の縦割りを解消するため、「保健福祉部地域包括ケア課」において子育て世帯、高齢者、障害者等への相談支援に係る包括

的な総合調整を行っている。

⑨ 日本大学（東京都千代田区）

【調査目的1：若者の定着・還流】

本県が学生就職協定を締結した首都圏大学の一つである。

平成28年5月1日現在、学生数が67,909名、うち女子学生数21,427名はいずれも全国一であり、また、卒業生総数も1,130,385名（平成28年3月現在）と日本一の校友ネットワークを社会の中に築いている。

全学で約70名の専任の就職支援スタッフを配置し、各学部の連携による強力な支援体制を整えており、この人数は全国の大学の中でもトップクラスである。また、在学生向けの求人情報や企業情報などの検索ができる就職活動支援サイト「NU就職ナビ」を開設し、約16万件の企業情報のほか、約1万件の求人情報や約35万件にも及ぶ卒業生情報など就職活動に役立つ情報提供を行っている。

福島県に関心を持つ学生に対して大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・Iターン就職の促進を図っている。

⑩ 埼玉県庁（埼玉県さいたま市）

【調査目的1：子育てを支える社会環境づくりの推進】

埼玉県では、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を進めており、その一環として、「多様な働き方実践企業」を認定している。

この制度は、仕事と子育て等の両立を支援するため、短時間勤務やフレックスタイムなど、複数の働き方を実践している企業等を県が認定するものであり、埼玉県は基準を満たす企業等を認定し、働きやすい会社として、ホームページ等で広く紹介している。

これにより、女性がいきいきと働き続けられる環境をつくり、従業員の仕事と子育て等の両立についての社会的気運の醸成を図っている。

認定を受けた企業は、低利の県制度融資「産業創造資金」の「多様な働き方促進枠」を利用できる。

(4) 提言等

本県の人口は、平成10年以降、減少の一途を辿っており、東日本大震災・原子力災害の影響により更に大幅に減少した。平成25年には社会動態が震災前の水準に戻ったものの、平成28年11月1日現在の推計人口は1,899,486人と戦後初めて190万人を切り、人口減少は依然として続いていることから、復興に向けた取り組みと合わせて、少子高齢化や若者の人口流出など構造的な人口問題を解決することにより、人口減少に歯どめをかける必要がある。

すでに、「福島県人口ビジョン」及び「ふくしま創生総合戦略」が策定され、今後の本県の地域創生の目指すべき方向性も示されている中、県では、知事を本部長とする「地域創生・人口減少対策本部」において人口減少問題に取り組んでおり、また、保健福祉部内の「こども未来局」において安心して子どもを生み育てることができる環境づくりや、切れ目のない子ども・子育て支援と青少年の健全育成について総合的かつ一体的に推進しているところであるが、ビジョンや総合戦略に定める目標を実現していくためには、更に、本県を取り巻く環境や県内における取り組みの現状を自然増、社会増両方の視点から総合的に把握すべきである。自然増の視点からは「子育てするなら福島県」と宣言できるよう、社会増の視点からは正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。更に質を確保するため、県が牽引役となり、市町村等との連携を深めながら展開していくことが求められる。

① 人材の確保と交流の推進について

ア 若者の定着・還流について

(ア) 若者の県外流出の歯どめについては、平成29年3月県立高等学校卒業者の県内留保率は、県全体の82.6%であるが、会津地方の県内留保率は70.1%と県全体を10ポイント以上下回っているため、県土の均衡ある発展という考え方を踏まえ、更に働く場所を確保し県内の地域格差の解消に向けて取り組むべきである。

(イ) 若者の定着・還流を促すためには、社会増対策の視点から相応の収入や安定的な雇用形態、やりがいのある仕事といった質の高い雇用機会の確保が必要である。例えば、大学卒業後に就職先が

ないため地元に戻れない現状があることから、ふるさと福島就職情報センターやふくしま生活・就職応援センターの利用者の相談内容を分析・検討し、施策に反映させるべきである。

(ウ) 高校卒業生の県内定着については、県が推進する成長戦略や将来必要とされると考えられる職業等を踏まえて施策が行われることも重要である。具体的には、県が進めるロボット産業、航空宇宙産業、医療関連産業、再生可能エネルギー等の振興に必要な人材像を示しながら進路指導を行うとともに、人材育成を踏まえて学科を設置するべきである。

(エ) 首都圏の大学生のUターン推進については、現在13大学と締結している学生就職支援協定を、更に多くの大学と締結すべきである。首都圏の大学生に対し、福島県及び県内企業の魅力が一言で伝わるようにPRし、積極的に取り組むべきである。

イ 定住・二地域居住の推進について

(ア) 定住・二地域居住の推進については、原発事故等により、先進的に移住促進に取り組んできた地域でも、移住者の県外流出が続くなど、その環境は大変厳しい状況にあることを踏まえ、仕事づくり、住居づくり及び移住希望者の受け入れ支援にワンストップで対応できる組織体制づくりを行うとともに、専門知識を持つ職員を育成すべきである。

(イ) 定住・二地域居住推進モデル事業等の実施に当たっては、県民の安定的な雇用を確保して、県人口の社会増を図ることが重要であることを踏まえ、事業毎に成果・課題を明らかにするとともに、その成果を県内市町村に波及させるよう取り組むべきである。

② 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて

ア 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援について

(ア) 県外調査を行った岡山県奈義町では、町独自の子育て支援策を

明確に打ち出し、平成26年には合計特殊出生率を国内トップレベルの2.81まで回復させた。本県も、奈義町のように「子育てするなら福島県」と力強くアピールできるよう、人口の自然増対策として子育て支援策を強力に押し進めるという認識を持ち、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りながら、希望出生率2.16を早期に達成する必要がある。

現在、子育て支援策の大部分は市町村が実施しているが、県としては、こども未来局が牽引役となり、市町村が行う子育て支援策の質を高めるような取り組みを行うべきである。

- (イ) 子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援をワンストップで提供する日本版ネウボラであることから、「福島版ネウボラ」として県内の全市町村が取り組めるよう、啓発や研修等により、質を確保し環境整備を図るべきである。

「福島版ネウボラ」の実現に向けては、次の取り組みを併せて推進し、本県全体の子育て支援の充実につなげていくべきである。

- a ネウボラ事業に先進的に取り組んでいる和光市のように、子育て世代に対して、母子保健ケアマネージャーによるマネジメントとサービス提供を一体的に行う個別支援が行われるよう、専門知識を有して継続して事業に取り組める、県及び市町村のキーパーソンとなれる人材を養成すべきである。
- b 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、母子が退院してから数週間のうちに家庭を訪問して相談支援を行う市町村事業であるが、相談支援に助産師等を加えて、ハイリスクの母子にも対応できるよう支援体制を充実させるべきであることから、助産師会等と連携しながら市町村に対する支援を行うべきである。
- c 産後ママサポート事業における産後ケアは、母親として子どもに向き合えるようにするために極めて重要である。また、二人目、三人目の出産につながるためにも適切な産後ケアが不可欠である。

平成29年4月から、産後ママサポート事業の事業主体が県か

ら市町村に移行されたが、それぞれの地域のニーズに応じたケアが実施されるよう、実施施設及び支援の拡充を図るべきである。

(ウ) 認可保育所等の待機児童を抱える県内の市町村は、平成29年4月1日現在で15市町村あり、児童数は616人で前年同期から154人増加している。これらの待機児童をゼロにするとともに、働き続けられる環境づくりのためにも、認可保育所の整備を更に進め、幼稚園等の地域資源を活用した施策を検討すべきである。

また、東京都練馬区が「1歳児1年保育」や「練馬こども園」など区の実情を踏まえた施策を行っているように、県内市町村が、待機児童の年齢構成や人口推計等それぞれの地域の実情を踏まえた定数確保策を実施できるよう、県として市町村支援策を検討すべきである。

(エ) 結婚に対する考え方は、男性と女性、世代間等で異なるため、未婚者の考え方を的確に捉えて出会いの場を講じないと結婚には結びつかない。結婚は、何よりも出会いが大切であることから、結婚相談ボランティアの人材育成から始めるだけではなく、地域住民との豊富なコミュニケーションにより数多くの情報を持ち合わせている民間の力を活用して出会いの場を提供することにより成婚率のアップにつなげるべきである。

イ 子育てを支える社会環境づくりの推進について

(ア) 21世紀成年者縦断調査から、正規雇用で働くことができる環境は、結婚・出産・子育てに結びつくことと因果関係が見出されることから、正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。

県は、県民の正規・非正規雇用の状況や所得の状況等を詳細に分析した上で、県民の安定的な雇用環境や所得の確保のために必要な施策を行うべきである。

(イ) 県が実施している次世代育成支援企業認証制度は、企業の雇用環境に対する意識改革につながり、認証を取得した企業が、働きや

すい職場環境づくり推進助成金や県の融資制度を利用し、良好な職場環境づくりや正規雇用の創出等につながることを期待できる。

今後、この認証制度を更に県内中小企業に普及させるため、それぞれの企業の状況に応じて取り組むことのできる仕組みを検討するとともに、認証のメリットを高めるため、制度資金等認証企業に対する支援の充実を図るべきである。

③ 健康ふくしまの実現について

ア 生涯を通じた健康づくりの推進について

(ア) 本県の平均寿命は全国順位が40位前後であり、急性心筋梗塞による死亡率は全国ワースト1位である。健康長寿日本一を目指す本県では、様々な情報をデータベース化し地域ごとの健康課題の見える化を進めていることから、本県医療の中核である福島県立医科大学のふくしま国際医療科学センターに設置された「健康増進センター」と連携し、データの分析に基づいた支援や相談を通して県民の健康づくりを積極的に進めていくべきである。

(イ) 将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、がん検診等各種検診受診率が向上するよう、県が市町村を支援すべきである。

(ウ) 県民健康調査事業については、子育て世代からの要望を踏まえ、今後も継続していくべきである。

IV おわりに

本委員会に付託された事件「人口問題対策について」は、内容が広範かつ重要であるため、限られた期間において結論を出すのはもとより困難であるが、本委員会の設置目的である、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化に向けた施策の強化を図るため、県内外調査・参考人招致を含む調査活動に積極的に取り組み、活発な調査を進めてきた。

東日本大震災・原子力災害以前より、人口動向の自然動態において、死亡数が出生率を上回るという構造的な要因により人口減少が続いており、この状態が継続すると、地域経済の活力が低下するほか、地域社会におけるコミュニティの維持及び社会保障や行財政サービスなどの水準維持が困難になって更なる人口流出を引き起こすおそれがあることから、早急に人口減少に歯止めをかけるため、人口は福島を支える「総合の力」であるとの認識を持ち、施策を展開していかなければならない。

この報告をもって本委員会の調査は終了するが、人口問題対策は、長期かつ継続的に取り組むべき喫緊の課題であるとともに、人口増と社会増を踏まえた広範かつ多様な対応が求められることから、今後とも、県当局においてはその重要性を踏まえ、この報告の具体化のために積極的に対応されるよう要請する。

最後に、本委員会の調査に当たり協力をいただいた県内外の地方自治体、学校、研究機関、企業等の皆様をはじめ、広範な調査事項に対応いただいた県当局の皆様には深く感謝を申し上げ、本委員会の報告とする。

人口問題対策特別委員会 委員名簿

(平成27年12月25日～平成29年10月2日)

委員 長	矢 島 義 謙	(注1)
委員 長	桜 田 葉 子	(注2)
副委員 長	紺 野 長 人	
委員	西 丸 武 進	
委員	遠 藤 忠 一	(注3)
委員	斎 藤 健 治	
委員(理事)	小 林 昭 一	
委員(理事)	宮 本 し づ え	
委員	水 野 さ ち こ	(注4)
委員	安 部 泰 男	
委員	渡 部 優 生	
委員	大 場 秀 樹	
委員	宮 川 政 夫	
委員	高 宮 光 敏	

(注1) 矢島義謙委員長は平成29年9月19日就任
平成27年12月25日～平成29年9月18日まで副委員長職

(注2) 桜田葉子委員長は平成29年8月28日辞職

(注3) 遠藤忠一委員は平成28年3月31日辞任

(注4) 水野さちこ委員は平成28年4月1日就任

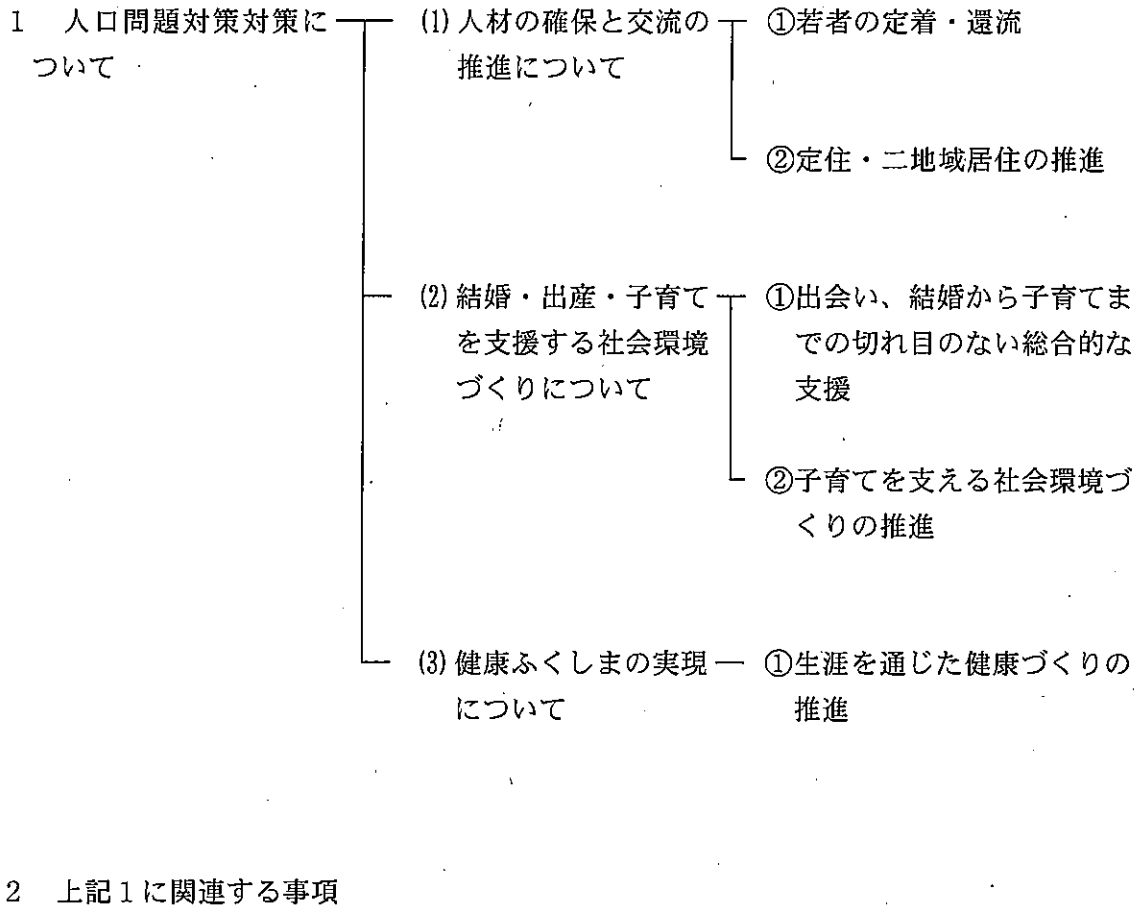
(※) 掲載順は委員長、第一・第二副委員長、委員(期別議席番号降順)

人口問題対策特別委員会 調査事項

【付議事件】

【調査事項】

【調査内容】



人口問題対策特別委員会 調査経過

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
1	12月定例会	平成27. 12. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の設置 ・付議事件について ・設置期間について ・理事会の設置について 	保健福祉部
2	2月定例会	平成28. 3. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項について ・調査計画について ・付議事件の概要について 	企画調整部 保健福祉部 こども未来局 観光交流局 土木部 教育庁
3	会期外	平成28. 5. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件1 人材の確保と交流の推進について これまでの取組と現状等 主要事業等について 	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
4	6月定例会	平成28. 7. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件1 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて これまでの取組と現状等 主要事業等について ・参考人招致 	企画調整部 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 教育庁
5	会期外	平成28. 8. 2 ～8. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内調査 ① (株) 東邦銀行 ② とうほう地域総合研究所 ③ 福島県立医科大学 	

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
			④ 金山町役場 ⑤ 会津地方振興局 ⑥ 西郷村役場 ⑦ 県南地方振興局 ⑧ (株)三恵クレア	
6	会期外	平成28. 9. 13	・調査事項(執行部説明) 付議事件1 健康ふくしまの実現について これまでの取組と現状等 主要事業等について	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 こども未来局 農林水産部 教育庁
7	9月定例会	平成28. 10. 11	・調査事項(執行部説明) 付議事件1 人材の確保と交流の推進について これまでの取組と現状等 主要事業等について	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
8	会期外	平成28. 10. 18 ~10. 20	・県外調査 ① 国立社会保障・人口問題研究所 ② 東京都立小児総合医療センター ③ 京都第一赤十字病院 ④ 住友生命保険相互会社 ⑤ 奈義町役場	
9	会期外	平成28. 11. 15	・調査事項(執行部説明) 付議事件1	企画調整部 文化スポーツ局

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
			結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて 健康ふくしまの実現について 主要事業等の進捗状況について ・参考人招致	生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 農林水産部 教育庁
10	12月定例会	平成28. 12. 19	・中間報告とりまとめ ・執行部に対する提言(知事申入れ)	
11	会期外	平成29. 2. 6	・調査事項(執行部説明) 付議事件1 人材の確保と交流の推進について 主要事業等の成果について	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
12	2月定例会	平成29. 3. 14	・調査事項(執行部説明) 付議事件1 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて 健康ふくしまの実現について 主要事業等の成果について ・参考人招致	企画調整部 文化スポーツ局 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 農林水産部 教育庁
13	会期外	平成29. 5. 9 ～5. 11	・県外調査 ① 公益財団法人ふるさと島根定住財団 ② 練馬区役所 ③ 和光市役所 ④ 日本大学 ⑤ 埼玉県庁	

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
14	6月定例会	平成29. 7. 3	・総括審議	企画調整部 文化スポーツ局 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
15	会期外	平成29. 9. 14	・調査報告書審議	
16	9月定例会	平成29. 10. 2	・委員会調査終結 ・調査報告書取りまとめ	保健福祉部